

# 起業支援をめぐる

## Hコシステムの構築に向けて

静岡県中部未来懇話会研究委員

日詰一幸・静岡大人文社会科学部教授



日詰 一幸氏

岡県は人口転出超過数が北海道に次ぎワースト2位（総務省「人口移動報告」）であり、人口流出を食い止める取り組みが急務とされている。

そのような中で注目されるのは、雇用の場をいかに創出するかということである。策定された「地方版総合戦略」の中には、「新産業の創出」や「創業・起業支援」が盛り込まれている。

従来の計画策定において、雇用創出の取り組みでは「企業立地・誘致」が一つの柱とされていたが、実現に向けてハード面や制度面での環境整備が必要とされ、成果を挙げるには難しい面があつた。

そこで、最近は地域の資源を活かした新たな産業の創出や育成さらには起業に目が向けられるようになった。

それでは、「新産業の育成」や「創業・起業支援」には、どのような仕組みが必要とされるのか、アメリカの事例を紹介することにしたい。

### ▽シリコンバレーの成長を支えるエコシステム（生態系）

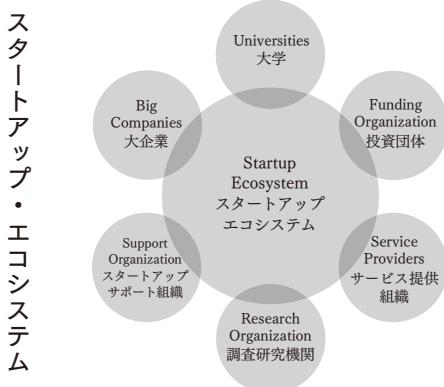
筆者は昨年、久しぶりにサン



このスタートアップ（新たなビジネスモデルのもとに短期間での成長と多大な収益確保をめざす人々の集合体であり、日本ではベンチャーの類型で把握される）の支援体制を垣間見ることができた。

今、シリコンバレーではITを核とした技術革新が進んでおり、それらをベースにして様々なベンチャーが立ち上がりつつある。まさに起業するための環境が整っており、それがシリコンバレーのダイナミズムを生み出し、成長を支えているのである。

シリコンバレーにおけるスタートアップを支えるエコシステムは、次頁の図のように多くの諸団体・機関・組織、個人投資家などによって構成される。中でも大学は重要な役割を担つており、スタンフォード大学やUCバー



■研究委員新春リポート

スタートアップ・エコシステム

現在は都市インフラのイノベーション（信号機の制御による道

クレーなどが有名である。その他に資金を提供する投資団体（個人投資家を含む）、起業に際して法律面や税・財務面での支援を行なうサービス提供組織、大学や大企業と関連して技術開発を進める調査研究機関、スタートアップをサポートするインキュベーターやアクセラレーターといった組織、さらには大企業が存在する。このようなエコシステムが機能して、シリコンバレーのイノベーションが生まれ出されているのである。

プロスペクト・シリコンバレーは、インキュベーターとしてスタートアップを支える機能發揮しているが、その特徴は3つある。<sup>①</sup>非営利の運営<sup>②</sup>スponサー（大企業～トヨタ、東芝、クアルコム、シーメンス、ボッシュ等、パートナー～ローレンス・バークレー国立研究所等、自治体～サンフランシスコ、サンノゼ等）の支援を得た運営<sup>③</sup>事業推進上のコア領域の存在（IT、自動車、エネルギー、都市デザイン等）である。設立当初は、自動車関連技術支援からスタートしたが、

法律面や税・財務面での支援を行なうサービス提供組織、大学や大企業と関連して技術開発を進める調査研究機関、スタートアップをサポートするインキュベーターやアクセラレーターといった組織、さらには大企業が存在する。このようなエコシステムが機能して、シリコンバレーのイノベーションが生まれ出されているのである。

筆者は、こののようなエコシステムの中で、スタートアップサポート組織である、プロスペクト・シリコンバレー（Prospect Silicon Valley）～GSV labs（Global Silicon Valley labs = 真下）を訪問し話を聞いた。

## ▽シリコンバレーのスタートアップサポート組織

路滞緩和システム）にも関わっている。



GSV labs は 営利ベース の スタートアップ 支援組織 である。この組織は、インキュベーション機能（日本のベネッセも入居）だけでなく、入居者間のネットワーク機能も備え、さらには投資家や企業と起業家の出会いの場を定期的に設け、起業に向けての支援を行っている。入居しているベンチャーの領域は教育、環境、エネルギー、モバイル機器、ビッ

グデータ関連等であり、最近は女性の起業支援にも力を入れているようであった。

## ▽日本でのエコシステム構築

シリコンバレーのエコシステムから学ぶことは多いが、このようなシステムを日本で実現することは無理だと感じてしまうかも知れない。確かに、このようなエコシステムを地域社会に構築上げることは簡単ではない。しかし、「地方版総合戦略」において「創業・起業支援」を掲げる以上、中長期的に地域独自のエコシステムを構築することが求められる事とであろう。今回の「人口ビジョン」、「総合戦略」策定にあたっては、「産官学金労言」といったマルチセクター コラボレーションの仕組みが取られた。今後は、これらの仕組みを活かして従来の創業・起業をさらにシステム化することが重要である。（図の出典は

[https://en.wikipedia.org/wiki/Startup\\_ecosystem](https://en.wikipedia.org/wiki/Startup_ecosystem) に加筆、修正）